



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年5月13日

東

上場会社名 AI inside 株式会社 上場取引所
コード番号 4488 URL <https://inside.ai/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 渡久地 択
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 烏野 裕明 (TEL) 03-5468-5041
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	4,399	5.0	385	△14.2	405	△5.3	△497	—
2024年3月期	4,190	10.2	448	58.2	427	53.1	535	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	△125.76	—	△10.5	5.7	8.8
2024年3月期	136.06	136.04	11.5	6.2	10.7

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 △76百万円

- (注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式については、「従業員向け株式給付信託制度」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。
2. 2025年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
2025年3月期	6,943		4,523		65.2	1,145.26
2024年3月期	7,206		4,957		68.8	1,257.58

(参考) 自己資本 2025年3月期 4,523百万円 2024年3月期 4,957百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	778	△200	△53	5,093
2024年3月期	737	597	△0	4,570

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2026年3月期の業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,050	14.8	505	31.1	481	18.8	332	—	84.07

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	3,999,950 株	2024年3月期	3,999,800 株
② 期末自己株式数	2025年3月期	50,207 株	2024年3月期	57,328 株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	3,952,134 株	2024年3月期	3,937,240 株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、「従業員向け株式給付信託制度」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当社株式28,900株を含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社が約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

近年我が国において、少子高齢化や人口減により生産年齢人口が減少する一方、人によるデータ入力に関する外部委託市場は今後も大きく成長していくことが予想されております。企業は、労働者の在宅ワーク導入などの働き方改革をこれまで以上に意識した事業運営が求められていることから、社会的なデジタルトランスフォーメーション(DX)推進は加速していくものとみられます。

このような市場環境において、当社は、生成AIを実装してアップデートを続けている生産性向上のためのAI-OCRサービス「DX Suite」、及び企業のデータ活用を支えるマルチモーダルAI統合基盤「AnyData」、独自の生成AIを活用したAIエージェント「Heylix」、AIドリブンでのDX推進に向けた教育プログラム「AI Growth Program」を提供しております。

その結果、売上高及び各段階利益については以下の実績となりました。

(売上高)

当事業年度の売上高は4,399,551千円(前年同期比105.0%)となりました。当事業年度における当社及び販売パートナーがそれぞれの顧客へ提供している「DX Suite」利用ライセンスは、3,057件(前年同期:2,790件)と増加しており、営業活動による新規契約の獲得により売上高の積上げを進めてまいりました。また、チャーンレート(解約率)も引き続き低水準で推移しております。

加えて、マルチモーダルAI統合基盤「AnyData」、独自の生成AIを活用したAIエージェント「Heylix」、教育プログラム「AI Growth Program」の収益が計上されております。

売上高のうち、リカーリング型モデル(注1)及びセリング型モデル(注2)の内訳は以下のとおりとなりました。

収益モデル	第9期事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		第10期事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)	売上高(千円)	前年同期比(%)
リカーリング型モデル	3,845,324	111.3	4,188,788	108.9
セリング型モデル	345,542	99.3	210,763	61.0
合計	4,190,866	110.2	4,399,551	105.0

(注) 1. リカーリング型: 顧客が当社のサービスを利用する限り継続的に計上される収益形態を表します。

2. セリング型: 特定の取引毎に計上される収益形態を表します。

(売上原価、売上総利益)

当事業年度の売上原価は、822,291千円(前年同期比95.3%)となりました。これは、主にサービス提供に関わるサーバー代が増加した一方で、労務費、外注費が減少したことによるものです。この結果、売上総利益は3,577,260千円(前年同期比107.5%)となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当事業年度の販売費及び一般管理費は、3,192,167千円(前年同期比110.9%)となりました。これは、主に業容拡大に伴う採用費、広告宣伝費、業務に利用するWEBサービスの利用料の増加等によるものです。この結果、営業利益は385,092千円(前年同期比85.8%)となりました。

(営業外収益、営業外費用、経常利益)

当事業年度において、営業外収益が41,946千円発生しました。これは、主に補助金収入38,966千円、受取利息2,201千円が発生したこと等によるものです。また、営業外費用は21,582千円発生しました。これは、主に短期借入金に係る支払利息14,442千円、株式報酬費用4,235千円、為替差損2,762千円が発生したこと等によるものです。この結果、経常利益は405,456千円(前年同期比94.7%)となりました。

(特別損益、当期純利益)

当事業年度において、特別損失が695,945千円発生しました。これは、株式会社aiforce solutionsの株式を取得し

た際に生じたのれんの減損損失685,319千円が発生したこと等によるものです。また、法人税、住民税及び事業税を193,408千円、法人税等調整額13,124千円を計上した結果、当期純損失は497,022千円となりました。

なお、セグメントについては、当社は人工知能事業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末に比べて541,230千円増加し、5,978,625千円となりました。この主な要因は、現金及び預金が523,579千円増加したこと等によるものであります。また、固定資産は、前事業年度末に比べて805,026千円減少し、964,463千円となりました。この主な要因は、のれんが1,014,273千円減少した一方で、長期前払費用が139,053千円増加したこと等によるものです。この結果、総資産は、前事業年度末に比べ263,796千円減少し、6,943,089千円となりました。

② 負債

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末に比べて124,315千円増加し、2,356,906千円となりました。この主な要因は、未払法人税等が201,493千円、未払金が86,370千円増加した一方で、株式給付引当金が100,000千円、未払消費税等が66,597千円減少したこと等によるものであります。固定負債は、株式給付引当金が43,577千円増加したこと等により62,719千円となりました。この結果、総負債は、前事業年度末に比べて170,697千円増加し、2,419,626千円となりました。

③ 純資産

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べて434,493千円減少し、4,523,463千円となりました。これは、主に自己株式の処分差額から生じた資本剰余金が66,526千円増加した一方で、当期純損失497,022千円を計上したこと等によるものです。

なお、当事業年度末における自己資本比率は65.2%となり、前事業年度末に比べ、3.6ポイント減少しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ523,579千円増加し、5,093,629千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、778,477千円(前事業年度は737,781千円の資金増)となりました。これは主に税引前当期純損失290,489千円を計上した一方で、非資金項目であるのれん償却額328,953千円および減損損失685,319千円の影響等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、200,963千円(前事業年度は597,534千円の資金増)となりました。これは主に新オフィスの敷金の差入れ106,753千円、固定資産の取得94,661千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、53,935千円(前事業年度は300千円の資金減)となりました。これは主に自己株式の処分53,956千円により資金の増加があったものの、自己株式の取得93,876千円により資金が減少したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

AI-OCR事業は、物価上昇等により国内外の経済は依然として厳しい状況にある中でも、業務効率化をめざす事業者を中心に当社製品の導入が進み、今後も市場の成長は持続するものと予測しております。次事業年度の事業活動は、当事業年度と同様に、「DX Suite」クラウド版及び「AI inside Cube」のユーザー拡大に引き続き取り組んでいく予定です。

当社は、AI市場の今後の技術進化及び市場拡大を念頭に、自社LLMの研究開発を進めております。また、主力製品である「DX Suite」にAIエージェント機能を標準搭載、データ入力業務全体をシームレスに自動化し、顧客利便性の向上を実現しました。このような活動を通じて自社製品・サービスの進化を加速させ、顧客の業務効率化への貢献度を増大させることで、事業の対象市場を拡大し、更なる成長を進めてまいります。

以上の結果、次年度の業績予想は売上高5,050百万円、営業利益505百万円、経常利益481百万円、当期純利益332百万円を見込んでおります。

詳細については、別途開示している「2025年3月期決算説明資料」をご参照ください。

次事業年度の業績予想につきましては、当事業年度の業績を参考に、通常予測可能な事項を織り込んだ形で算出しておりますが、予測不能な要素が多々あるものと考えております。今後業績に影響を与える要因等が発生した場合には業績予想の修正を公表する可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,570,049	5,093,629
売掛金	530,443	569,631
前払費用	268,518	306,257
未収還付法人税等	66,094	-
その他	2,894	9,801
貸倒引当金	△605	△693
流動資産合計	5,437,395	5,978,625
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	46,498	46,498
減価償却累計額	△42,521	△43,118
建物附属設備（純額）	3,976	3,379
工具、器具及び備品	206,524	269,732
減価償却累計額	△162,415	△192,384
工具、器具及び備品（純額）	44,108	77,347
レンタル資産	213,600	228,633
減価償却累計額	△136,026	△163,754
レンタル資産（純額）	77,574	64,879
建設仮勘定	50,325	101,615
有形固定資産合計	175,985	247,221
無形固定資産		
ソフトウェア	288,273	189,399
のれん	1,014,273	-
無形固定資産合計	1,302,546	189,399
投資その他の資産		
投資有価証券	1,192	1,192
長期前払費用	131,057	270,110
差入保証金	36,136	142,089
繰延税金資産	122,571	114,449
投資その他の資産合計	290,958	527,842
固定資産合計	1,769,490	964,463
資産合計	7,206,886	6,943,089

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,600,000	1,600,000
未払金	158,540	244,911
未払費用	103,336	125,655
未払法人税等	11,140	212,634
未払消費税等	94,184	27,586
預り金	56,980	36,057
契約負債	53,892	47,783
賞与引当金	53,299	45,804
1年内返済予定の長期借入金	1,080	-
株式給付引当金	100,000	-
その他	136	16,471
流動負債合計	2,232,590	2,356,906
固定負債		
株式給付引当金	-	43,577
長期借入金	13,140	-
長期契約負債	3,197	2,505
その他	-	16,636
固定負債合計	16,337	62,719
負債合計	2,248,928	2,419,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,234,624	1,234,726
資本剰余金		
資本準備金	1,084,624	1,084,726
その他資本剰余金	985,255	1,051,782
資本剰余金合計	2,069,879	2,136,508
利益剰余金		
その他利益剰余金	1,789,729	1,292,707
繰越利益剰余金	1,789,729	1,292,707
利益剰余金合計	1,789,729	1,292,707
自己株式	△136,275	△129,141
株主資本合計	4,957,957	4,534,800
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	-	△11,336
評価・換算差額等合計	-	△11,336
純資産合計	4,957,957	4,523,463
負債純資産合計	7,206,886	6,943,089

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	4,190,866	4,399,551
売上原価	862,611	822,291
売上総利益	3,328,254	3,577,260
販売費及び一般管理費	2,879,611	3,192,167
営業利益	448,643	385,092
営業外収益		
受取利息	29	2,201
受取手数料	-	300
補助金収入	1,346	38,966
講演料収入	220	200
その他	149	277
営業外収益合計	1,745	41,946
営業外費用		
支払利息	10,076	14,442
株式報酬費用	-	4,235
為替差損	5,608	2,762
支払手数料	6,539	0
その他	197	140
営業外費用合計	22,422	21,582
経常利益	427,966	405,456
特別利益		
投資有価証券売却益	949	-
関係会社株式売却益	96,774	-
特別利益合計	97,723	-
特別損失		
減損損失	-	685,319
投資有価証券評価損	2,330	-
前払費用償却	-	10,626
特別損失合計	2,330	695,945
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	523,358	△290,489
法人税、住民税及び事業税	27,376	193,408
法人税等調整額	△39,734	13,124
法人税等合計	△12,358	206,533
当期純利益又は当期純損失 (△)	535,717	△497,022

売上原価明細書

		前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※	169,136	19.6	158,512	19.3
II 経費		693,475	80.4	663,779	80.7
当期総製造費用		862,611	100.0	822,291	100.0
期首仕掛品たな卸高		—	—	—	—
合計		862,611	—	822,291	—
期末仕掛品たな卸高		—	—	—	—
売上原価		862,611	—	822,291	—

原価計算の方法

当社の原価計算は、実際個別原価計算であります。

(注) ※. 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
外注費(千円)	298,802	186,665
通信費(千円)	274,462	359,357
減価償却費(千円)	120,210	117,756

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰 余金	利益剰余金合 計		
					繰越利益 剰余金			
当期首残高	1, 233, 990	1, 083, 990	895, 273	1, 979, 263	1, 254, 012	1, 254, 012	△113, 058	4, 354, 207
当期変動額								
新株の発行	634	634		634				1, 268
自己株式の取得							△578	△578
自己株式の処分			89, 982	89, 982			△22, 638	67, 344
当期純利益又は当期 純損失（△）					535, 717	535, 717		535, 717
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	634	634	89, 982	90, 616	535, 717	535, 717	△23, 217	603, 750
当期末残高	1, 234, 624	1, 084, 624	985, 255	2, 069, 879	1, 789, 729	1, 789, 729	△136, 275	4, 957, 957

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	-	-	4,354,207
当期変動額			
新株の発行			1,268
自己株式の取得			△578
自己株式の処分			67,344
当期純利益又は当期 純損失(△)			535,717
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	-	-	-
当期変動額合計	-	-	603,750
当期末残高	-	-	4,957,957

(注) 自己株式の処分に係る価格修正を含んでおります。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰 余金	利益剰余金合		
					繰越利益 剰余金	計		
当期首残高	1, 234, 624	1, 084, 624	985, 255	2, 069, 879	1, 789, 729	1, 789, 729	△136, 275	4, 957, 957
当期変動額								
新株の発行	102	102		102				204
自己株式の取得							△94, 063	△94, 063
自己株式の処分			66, 526	66, 526			101, 197	167, 724
当期純利益又は当期 純損失（△）					△497, 022	△497, 022		△497, 022
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	102	102	66, 526	66, 628	△497, 022	△497, 022	7, 134	△423, 157
当期末残高	1, 234, 726	1, 084, 726	1, 051, 782	2, 136, 508	1, 292, 707	1, 292, 707	△129, 141	4, 534, 800

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	-	-	4,957,957
当期変動額			
新株の発行			204
自己株式の取得			△94,063
自己株式の処分			167,724
当期純利益又は当期純損失(△)			△497,022
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,336	△11,336	△11,336
当期変動額合計	△11,336	△11,336	△434,493
当期末残高	△11,336	△11,336	4,523,463

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	523,358	△290,489
減価償却費	160,210	157,168
減損損失	-	685,319
敷金償却	-	349
前払費用償却	-	11,688
のれん償却額	328,953	328,953
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	191	88
受取利息及び受取配当金	△29	△2,201
支払利息	10,076	14,442
株式報酬費用	85,204	95,681
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,330	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,268	△39,188
投資有価証券売却損益 (△は益)	△949	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,624	△7,495
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	50,000	△56,422
関係会社株式売却損益 (△は益)	△96,774	-
未収還付法人税等の増減額 (△は増加)	△66,094	66,094
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△34,947	△66,597
契約負債の増減額 (△は減少)	△13,697	△6,108
その他の資産の増減額 (△は増加)	△128,642	△278,425
その他の負債の増減額 (△は減少)	30,237	131,901
小計	841,784	744,759
利息及び配当金の受取額	29	2,201
利息の支払額	△9,489	△15,461
法人税等の支払額	△94,542	△15,862
法人税等の還付額	-	62,840
営業活動によるキャッシュ・フロー	737,781	778,477
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,505	△94,661
投資有価証券の売却による収入	50,307	-
関係会社株式の売却による収入	560,835	-
敷金及び保証金の差入による支出	△172	△106,753
敷金及び保証金の回収による収入	1,068	452
投資活動によるキャッシュ・フロー	597,534	△200,963
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	600,000
短期借入金の返済による支出	△600,000	△600,000
長期借入金の返済による支出	△990	△14,220
株式の発行による収入	1,268	204
自己株式の取得による支出	△578	△93,876
自己株式の処分による収入	-	53,956
財務活動によるキャッシュ・フロー	△300	△53,935
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,335,015	523,579
現金及び現金同等物の期首残高	3,235,034	4,570,049
現金及び現金同等物の期末残高	4,570,049	5,093,629

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)	
当社は、2022年5月25日開催の取締役会の取締役会決議に基づき、従業員に対して自社の株式を給付する従業員向け株式給付信託制度（以下「本制度」という）を導入しております。	
(1) 取引の概要	
本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、あらかじめ当社取締役会で定めた株式給付規程に基づき、一定の受益者要件を満たした従業員に対し、当社株式及び当社株式の時価相当額の金銭（以下、併せて「当社株式等」といいます。）を給付する仕組みです。	
当社は、対象となる従業員に対して、株式給付規程に基づき業績評価等に応じてポイントを付与し、一定の受益者要件を満たした場合には、所定の手続きを行うことにより、当該付与ポイントに応じた当社株式等を給付します。	
なお、当該信託設定に係る金銭は全額を当社が拠出するため、従業員の負担はありません。本制度の導入により、従業員は、当社株式の株価上昇による経済的利益を収受することができるため、株価を意識した業績向上への勤労意欲を高める効果が期待できます。また、本信託の信託財産である当社株式についての議決権行使は、受益者要件を満たす従業員の意思が反映されるため、従業員の経営参画意識を高める効果が期待できます。	
(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理	
会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）第20項を適用しております。	
(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項	
信託が保有する当社株式の帳簿価額（付随費用の金額を除く。）は純資産の部において自己株式として計上しております。また、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度においては119,624千円、30,400株、当事業年度においては120,061千円、28,900株であります。	

(セグメント情報等)

当社の事業は、人工知能事業の単一セグメントであることから掲載を省略しております。

(持分法損益等)

(単位：千円)			
	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
関連会社に対する投資の金額	—	—	
持分法を適用した場合の投資の金額	—	—	
持分法を適用した場合の投資損失の金額(△)	△76,826	—	

(注) 関連会社でありました株式会社ショーケースは、2023年9月21日付で当社が保有する株式の一部を譲渡したため、関連会社に該当しなくなりました。従って、前事業年度の「関連会社に対する投資の金額」及び「持分法を適用した場合の投資の金額」には、当該関連会社に対する投資の金額及び持分法を適用した場合の投資の金額を含めておりませんが、「持分法を適用した場合の投資損失の金額(△)」には、同社が当社の関連会社であった期間における持分法を適用した場合の投資損失の金額(△)を含めております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,257.58円	1,145.26円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	136.06円	△125.76円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	136.04円	－円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	535,717	△497,022
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	535,717	△497,022
普通株式の期中平均株式数(株)	3,937,240	3,952,134
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	623	91
(うち、新株予約権(株))	(623)	(91)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	

(注) 当社は、従業員向け株式給付信託制度を導入しております。当該制度に係わる信託が所有する当社株式は、財務諸表において自己株式として計上しており、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は次のとおりであります。

- ・ 従業員向け株式給付信託

前事業年度	30,400株
当事業年度	28,900株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。